

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 512

事務事業名	小学校教育用コンピュータ活用事業
-------	------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	教育委員会		
課名	学校教育課		
課長名	丹野 平三	内線	365
担当者名	本多 修司	内線	374

基本目標		人を育むまち
政策	010202	豊かな学力と生きる力を育む教育の充実
施策		小・中学校教育の充実
関連施策		

会計	一般		
款	10	教育費	
項	2	小学校費	
目	1	学校管理費	
事業コード	030000	小学校教育用コンピュータ活用事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	市内の小学校15校の児童及び教職員		
誰(何)に対して事業を行うか			
意図	教師の授業技術としてコンピュータ活用を明確に位置づけることで児童の学力向上につなげる。		
対象をどのような状態にしたいか			
事業概要	教育用コンピュータが最適な状態で使用できるよう配置・整備するとともに、必要な授業用ソフトを導入する。		
意図を達成するために実施することは何か			
事業期間	平成 9 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	小学校学習指導要領		
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① パソコンの整備台数	計画値	171	41	115	102	H25の増加は、XPサポート終了による校務用パソコンの入替のため。
		実績値	585	41	115		
	達成度	%	342.1%	100.0%	100.0%		
	② パソコンの設置台数	計画値	3.6	3.6	3.6	3.6	
実績値		4.0	7.3	7.3			
達成度	%	111.1%	203.3%	203.3%			
成果指標	① 授業中にICTを活用して指導できる教職員の割合	計画値	70.0	70.0	70.0	70	
		実績値	58.0	58.0	57.6		
	達成度	%	82.9%	82.9%	82.3%		
	② 児童のICT活用を指導できる教職員の割合	計画値	70.0	70.0	70.0	70.0	
		実績値	62.4	62.8	61.0		
	達成度	%	89.1%	89.7%	87.1%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	11,237	19,695	22,481	29,680	36,615	39,797	39,797	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	11,237	19,695	22,481	29,680	36,615	39,797	39,797	
② 人件費(千円)	1,701	1,511	1,058	1,091	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.20	0.20	0.15	0.15	教育用パソコン等リース	教育用パソコン等リース	教育用パソコン等リース	
時間外勤務(時間)	56	0	0	0				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	12,938	21,206	23,539	30,771				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	年次計画に従い整備が進んでいる。各校のパソコンにはリースの期限があり、今後も計画的な整備を進めたい。
事業が抱える問題・課題等	コンピュータ等の更新にかかる経費等

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	学習指導要領の総則及び学習指導要領解説総則編において、教師がコンピュータの適切な活用を図ることについて記述されている。						
妥当性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	学習指導要領で定められているため、設置者が整備する必要がある。						
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	コンピュータの整備状況は良好である。使用する教師の指導技術の向上を図りたい。						
有効性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	情報社会の進展などの社会の変化を踏まえた特色ある教育活動である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	必要最小限の予算である。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	教師がコンピュータを使用するにあたり、その技能の向上を図るため、研修の機会を設ける。また、児童がコンピュータに触れる機会を増やす。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	児童の学習意欲が高まり、学力の向上につながる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定				終期設定		
	意見等	長崎県の方針としてICT教育を推進する動きがある。今後も教育効果を高めるために整備が必要である。			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。